

～しがぎん県内企業動向調査～

景況感は全業種で大幅改善するも、先行きは不透明
14年1-3月期の実績見込みと14年4-6月期の見通し

【調査の概要】

・調査名	: 「県内企業動向調査」
・調査時期	: 2月20日～3月14日
・調査対象先	: 952社
・有効回答数	: 463社 (有効回答率49%)
うち 製造業	: 208社 (有効回答数の構成比45%)
うち 建設業	: 79社 (" 17%)
うち 非製造業	: 176社 (" 38%)

【調査結果の要旨】

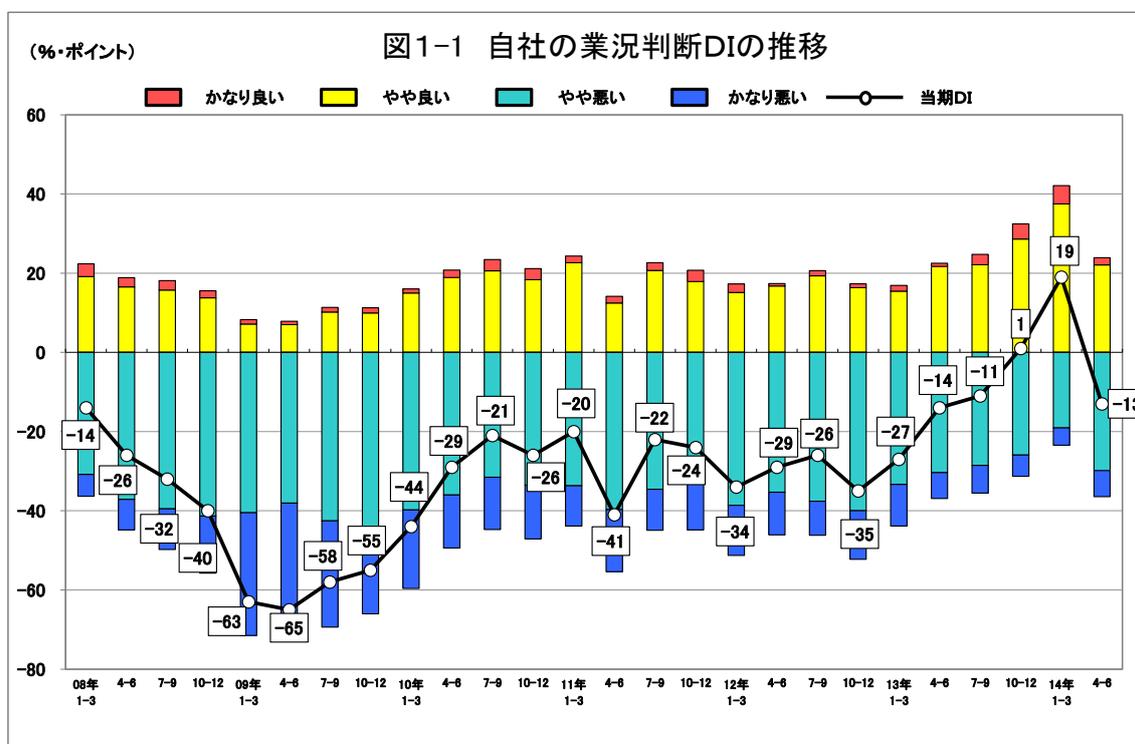
- ・現在 (14年1-3月期) の業況判断DIは前回 (13年10-12月期) の+1から18ポイント上昇の+19で、5四半期連続の上昇となった。4月の消費税率の引き上げが目前にせまり、駆け込み購入などが本格化したことから、全体的に景況感が改善したとみられる。
- ・業種別でみると、**製造業**は+15ポイント (-2→+13)、**建設業**は+19ポイント (+23→+42)、**非製造業**は+20ポイント (-4→+16)と、全業種で大幅に上昇し、プラスとなった。**製造業**では**電気機械**、**化学**、**食料品**など全15業種のうち9業種で上昇したが、**輸送用機械**など5業種で下落した。**非製造業**では**卸売**、**小売**など全8業種のうち4業種で上昇したが、**不動産**、**運輸・通信**など3業種で下落した。
- ・3か月後は、消費税増税後の反動減や、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇の長期化などが懸念されてか、**製造業**が-20ポイントの-7、**建設業**は-49ポイントの-7、**非製造業**も-38ポイントの-22と全業種で大幅に下落し、マイナスに転じる見通しである。

1. 自社の業況判断DI…全体で7年ぶりのプラス

① 全体の動向 (図1-1)

現在(14年1-3月期)の業況判断DIは前回(13年10-12月期)の+1から18ポイント上昇の+19で、5四半期連続の上昇となった。4月の消費税率の引き上げが目前にせまり、駆け込み購入などが本格化したことから、全体的に景況感が改善したとみられる。

しかしながら、3か月後は、消費税増税後の反動減などから、32ポイント下落の-13と一転し、大幅に悪化する見通しである。

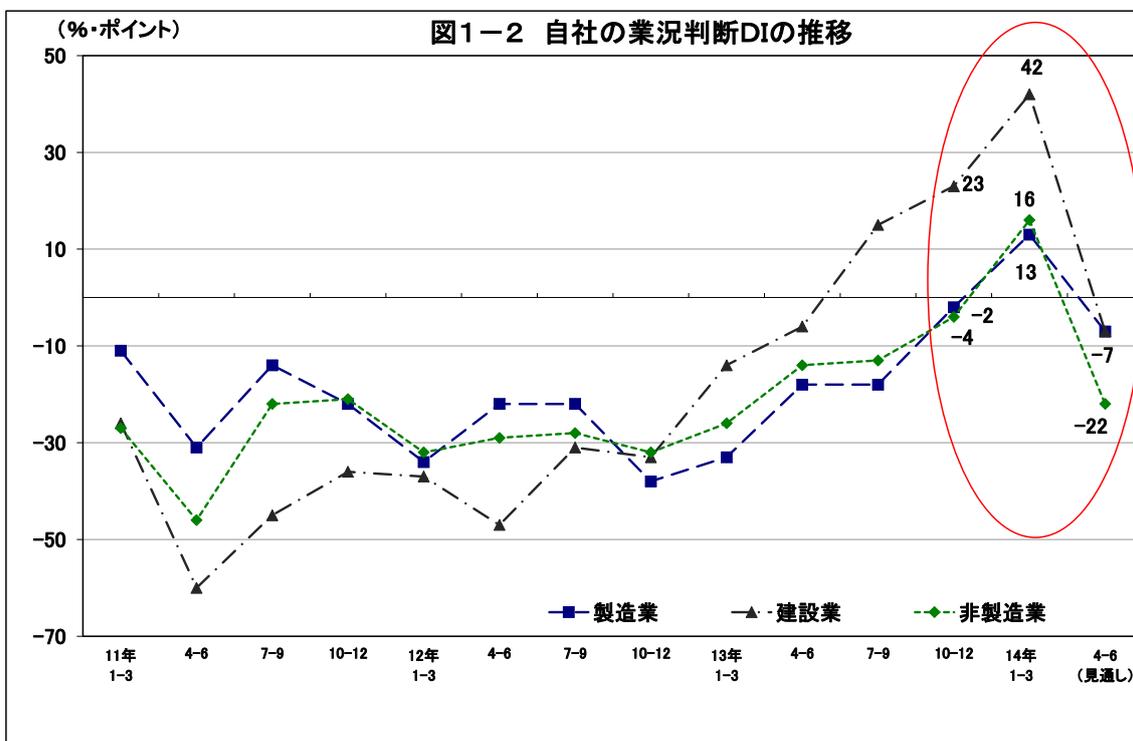


②業種別の動向 (図1-2)

業種別で見ると、**製造業**は+15ポイント(-2→+13)、**建設業**は+19ポイント(+23→+42)、**非製造業**は+20ポイント(-4→+16)と、全業種で大幅に上昇し、プラスとなった。

製造業では**電気機械、化学、食料品**など全15業種のうち9業種で上昇したが、**輸送用機械**など5業種で下落した。**非製造業**では**卸売、小売**など全8業種のうち4業種で上昇したが、**不動産、運輸・通信**など3業種で下落した。

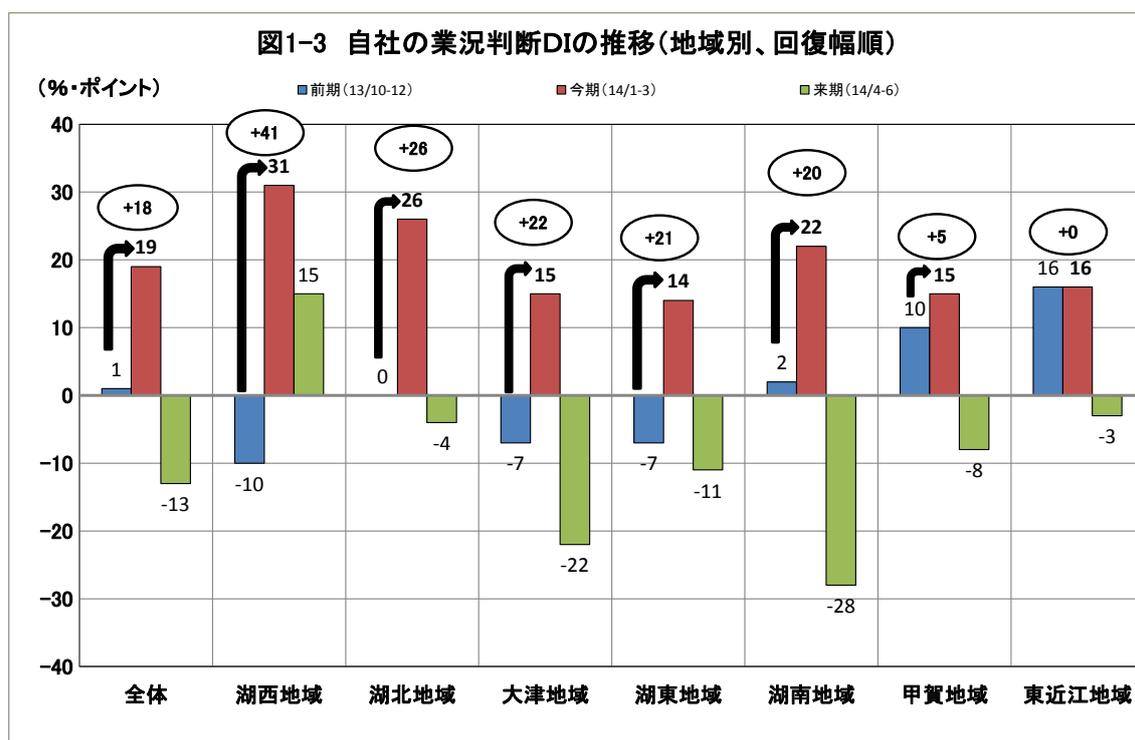
3か月後は、消費税増税後の反動減や、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇の長期化などが懸念されてか、**製造業**が-20ポイントの-7、**建設業**は-49ポイントの-7、**非製造業**も-38ポイントの-22と全業種で大幅に下落し、マイナスに転じる見通しである。



② 地域別の動向 (図1-3)

自社の業況判断を地域別にみると、前期(13年10-12月期)と比べて**湖西地域**では+41ポイント(-10→+31)と大幅に上昇しプラスに転じた。以下、**湖北地域**で+26ポイント(0→+26)、**大津地域**で+22ポイント(-7→+15)、**湖東地域**で+21ポイント(-7→+14)、**湖南地域**で+20ポイント(+2→+22)、**甲賀地域**で+5ポイント(+10→+15)と6地域で業況が改善し、**東近江地域**は横ばい(+16→+16)であった。県内全ての地域でプラス水準となった。

3か月後は全ての地域で下落し、**湖西地域**を除く6地域でマイナス水準に転じる見通しである。



④現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・消費税率の引き上げを見越した駆け込み購入が発生している。
（非鉄金属、金属製品、電気機械、精密機械、輸送用機械、化学、その他の製造業）
- ・海外輸出がメインであり、円安の恩恵を受けている。（化学、窯業・土石）
- ・今年に生産を開始した高付加価値の新商品の受注が好調である。（電気機械、繊維）
- ・太陽光発電パネル関連の商品が引き続き好調である。（窯業・土石、その他の製造業）
- ・取引先企業の設備投資が増加している。（一般機械）
- ・海外向けの自動車販売が増加している。（輸送用機械）
- ・ヨーロッパ向けの輸出が好調である。（電気機械）
- ・新規取引先の開拓に成功した。（食料品）
- ・公共工事により、建設関連資材の受注が好調である。（その他の製造業）
- ・自動車関連部品の受注が好調である。（その他の製造業）

【建設業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み受注が好調である。
- ・公共工事の受注が増加している。
- ・民間企業の設備投資が増加している。
- ・太陽光発電関連の工事が引き続き好調である。

【非製造業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み購入が発生している。
（不動産、卸売、小売、運輸・通信、電気・ガス）
- ・公共工事、住宅建設などの増加で建設業者からの受注が増加した。
（卸売、サービス、その他非製造）
- ・ウインドウズ XP サポート期限切れに伴う特需が発生している。（小売）
- ・自動車販売、修理が増加している。（サービス）
- ・株価や円相場の上昇を背景に、顧客の消費意欲が高まった。（サービス）
- ・電気料金の値上げを背景に、太陽光発電、ガス関連が好調に推移している。
（電気・ガス）

⑤現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・円安により、原材料価格が上昇している。
（金属製品、一般機械、化学、紙・パルプ、繊維、食料品、その他の製造業）
- ・取引先の海外生産シフトに伴い、受注が減少している。（一般機械、繊維）
- ・消費税増税に伴う反動減がすでに始まっている。（金属製品、繊維）
- ・アジア地域の成長鈍化により、海外からの受注が減少している。（電気機械、繊維）
- ・自動車関連部品の競合先が多く、販売価格が低くなっている。（金属製品）
- ・半導体電子部品、液晶市場が低迷し、影響を受けている。（精密機械）

【建設業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み受注が減少傾向にある。
- ・業界内で受注競争が激化しており、受注単価の維持や収益確保が厳しい。
- ・円安により建築資材の仕入単価が高騰している。
- ・人員の不足が激しく、確保が困難である。

【非製造業】

- ・消費税増税後の反動減がすでに始まっている。
（不動産、卸売、小売、運輸・通信、サービス）
- ・円安により原材料価格が上昇している。（卸売、小売）
- ・電気料金や燃料費が高騰し、コストが増加している。（小売、その他の非製造業）
- ・関東方面の大雪の影響を受けている。（卸売）
- ・円安により輸入商品の価格が高騰し、需要が低迷している。（小売）
- ・駆け込み需要により、高額商品は売れているが、安いものが売れない。（サービス）

2. 売上DI…全業種でプラス

① 全体の動向 (図2)

現在の売上DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は前回 (13年10-12月期) の7から+19ポイントの+26で、大幅かつ5四半期連続の上昇となった。消費税率引き上げを見越した駆け込み購入の本格化などが、売上の増加につながっているとみられる。

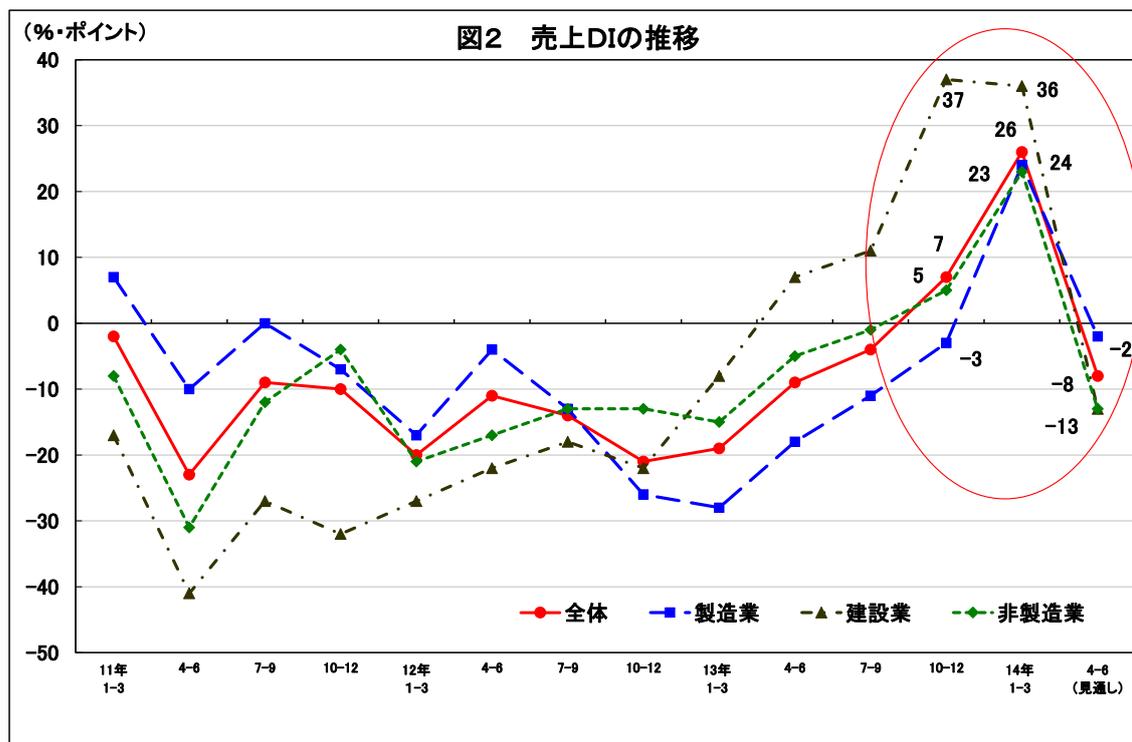
3か月後は、消費税増税による反動減などから-34ポイント (+26→-8) と一転して大幅に悪化する見通しである。

② 業種別の動向 (図2)

業種別にみると、**製造業**は+27ポイント (-3→+24) と大幅かつ4四半期連続で上昇しプラスに転じ、**非製造業**も+18ポイント (+5→+23) と4四半期連続で上昇した。**建設業**は-1ポイント (+37→+36) とわずかながら減少したものの、全業種でプラスとなった。

製造業では、**鉄鋼、一般機械、化学**など12業種で上昇したが、**輸送用機械**など3業種で下落した。**非製造業**では、**卸売、小売**など6業種で上昇したが、**不動産**で下落した。

3か月後は、**製造業**は-26ポイント (+24→-2)、**建設業**は-49ポイント (+36→-13)、**非製造業**も-36ポイント (+23→-13) と全業種で大幅に下落し、マイナスに転じる見通しである。



3. 仕入価格DI…再び上昇に転じ、依然高水準

①全体の動向 (図3)

仕入価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) は+37で、前回(13年10-12月期)の+34から+3ポイントと再び上昇に転じ、引き続き高い水準となった。円安による原材料費や燃料費の高騰、電気料金の値上げの影響が長期化しているためとみられる。

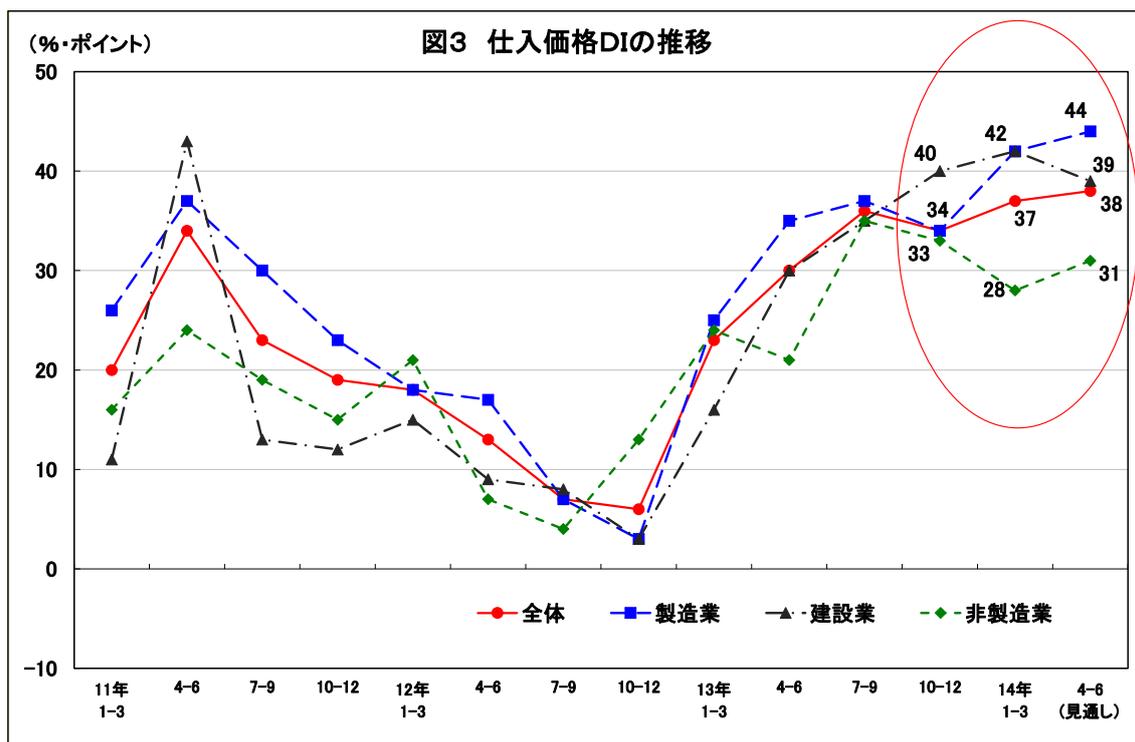
3か月後は+1ポイント(+37→+38)で引き続き高い水準が続く見通しである。

②業種別の動向 (図3)

業種別にみると、**非製造業**では-5ポイント(+33→+28)と2四半期連続の下落となったが、**製造業**で+8ポイント(+34→+42)、**建設業**で+2ポイント(+40→+42)と、それぞれ上昇した。

製造業では**精密機械**、**化学**など12業種で上昇したが、**輸送用機械**、**窯業・土石**など3業種で下落した。**非製造業**では**不動産**、**小売**で上昇したが、**卸売**、**サービス**など4業種で下落した。

3か月後は、**建設業**は-3ポイント(+42→+39)と下落に転じるが、**製造業**は+2ポイント(+42→+44)、**非製造業**も+3ポイント(+28→+31)と上昇し、依然高い水準が続く見通しである。



4. 販売価格D I … 2 四半期連続の上昇となり、プラスに転じる

①全体の動向 (図4)

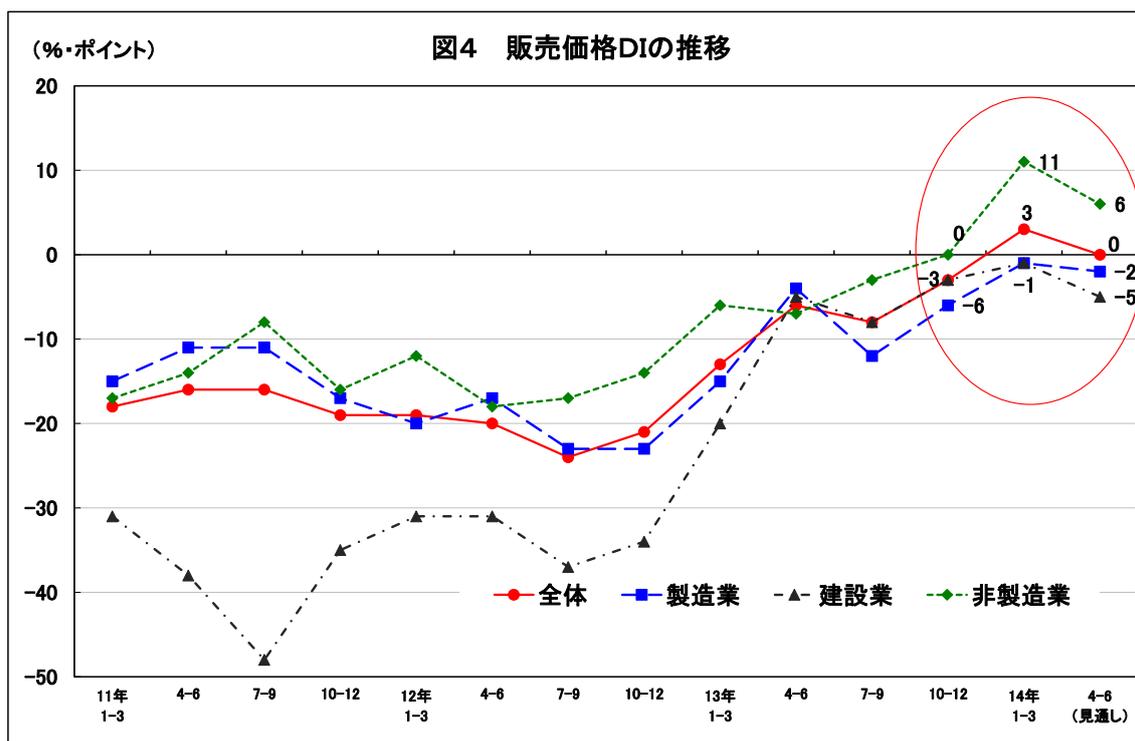
販売価格D I (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+3で、前回(13年10-12月期)の-3から+6ポイントと、2四半期連続で上昇し、わずかながらプラスに転じた。

3か月後は-3ポイント(+3→0)と下落する見通しである。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**非製造業**は+11ポイント(0→+11)と大幅に上昇し、3業種で唯一プラスとなった。**製造業**は+5ポイント(-6→-1)、**建設業**も+2ポイント(-3→-1)と全業種で上昇した。**製造業**では、**非鉄金属、化学、木材・木製品**など7業種で上昇したが、**一般機械、繊維**など5業種で下落した。**非製造業**では**卸売、小売、サービス**など4業種で上昇したが、**不動産、電気・ガス**で下落した。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント(-1→-2)、**建設業**は-4ポイント(-1→-5)、**非製造業**も-5ポイント(+11→+6)と全業種で下落する見通しである。



5. 経常利益DI…2四半期連続のプラス

① 全体の動向 (図5)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(13年10-12月期)の+1から8ポイント上昇の+9となり、2四半期連続のプラスとなった。消費税増税前の駆け込み購入などによる売上の増加や、販売価格の上昇が仕入価格の上昇をカバーしたことが、利益の改善につながったものとみられる。

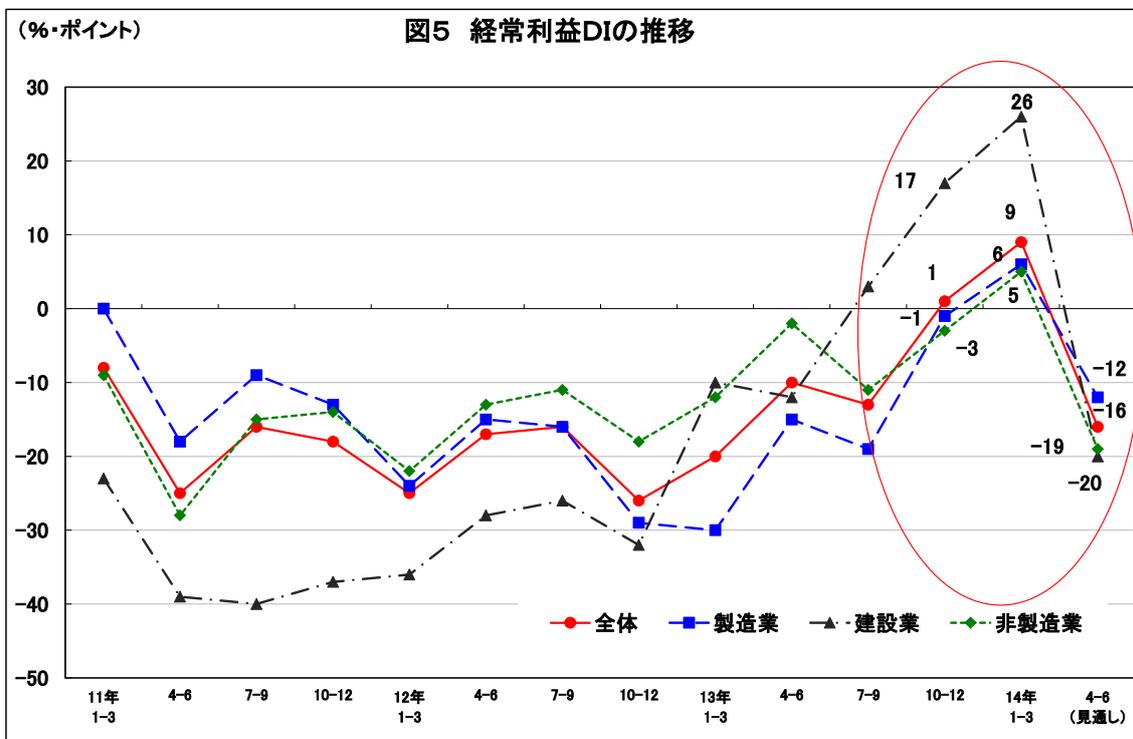
3か月後は、消費税増税後の反動減などから-25ポイント(+9→-16)と大幅に下落し、再びマイナスに転じる見通しである。

② 業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+7ポイント(-1→+6)、**建設業**は+9ポイント(+17→+26)、**非製造業**も+8ポイント(-3→+5)と全業種で上昇し、プラスとなった。

製造業では、**一般機械、電気機械、食料品**など7業種で上昇したが、**非鉄金属、輸送用機械**など7業種で下落した。**非製造業**では**小売、運輸・通信、サービス**など4業種で上昇したが、**不動産、卸売**など3業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は-18ポイント(+6→-12)、**建設業**は-46ポイント(+26→-20)、**非製造業**は-24ポイント(+5→-19)と大幅に下落し、全業種でマイナスとなる見通しである。



6. 人員判断DI…不足感が強まる

①全体の動向（図6）

現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-21で、前回（13年10-12月期）の-18から-3ポイントと3四半期連続の下落となり、人員の不足感が強まっている。

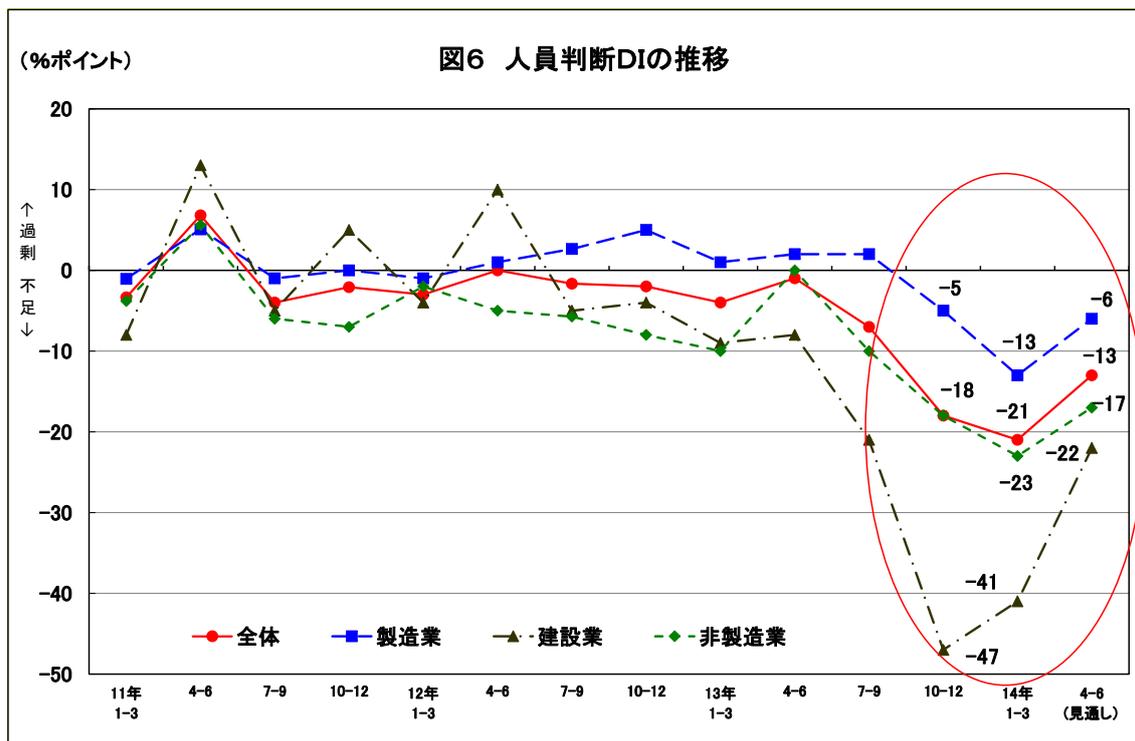
3か月後は、+8ポイント（-21→-13）と上昇に転じるものの、人員の不足感は続く見通しである。

②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**製造業**は-8ポイント（-5→-13）の下落、**非製造業**も-5ポイント（-18→-23）の下落となり、人員の不足感がさらに強まっている。**建設業**は+6ポイント（-47→-41）と3四半期ぶりに上昇に転じるも、不足感が強い状態が続いている。

製造業では、**輸送用機械、食料品**で上昇したが、**金属製品、非鉄金属**など8業種で下落した。**非製造業**では**小売**で上昇したが、**卸売、運輸・通信**など6業種で下落した。

3か月後は、**製造業**で+7ポイント（-13→-6）、**建設業**は+19ポイント（-41→-22）、**非製造業**でも+6ポイント（-23→-17）と全業種で上昇するものの、人員の不足感は続く見通しである。



7. 製・商品の在庫状況DI…引き続き過大感が強い

① 全体の動向 (図7)

製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+7で、前回(13年10-12月期)の+6から+1ポイントと2四半期連続の上昇となり、引き続き過大感が強い。

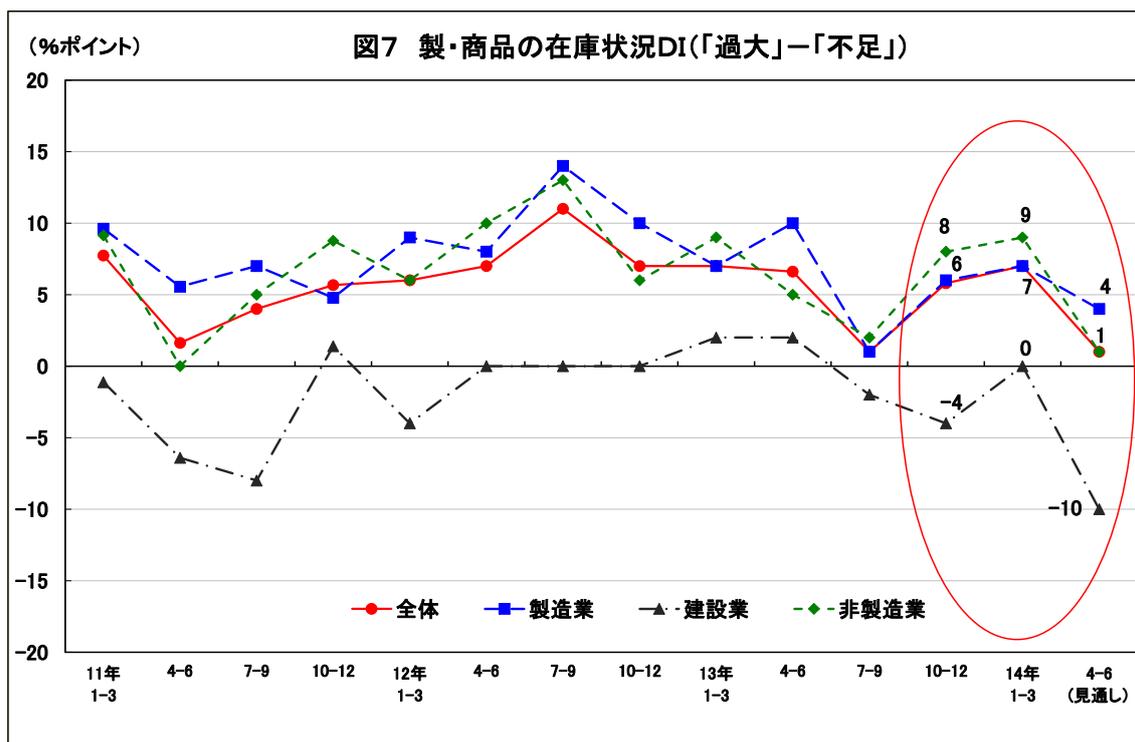
3か月後は、-6ポイント(+7→+1)と過大感は解消される見通しである。

② 業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**で+1ポイント(+6→+7)、**建設業**は+4ポイント(-4→0)、**非製造業**も+1ポイント(+8→+9)と全業種で上昇し、過大感が強まった。

製造業では**輸送用機械**、**繊維**など5業種で上昇したが、**鉄鋼**、**金属製品**など7業種で下落した。**非製造業**で**卸売**、**運輸・通信**で上昇したが、**不動産**、**小売**など4業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント(+7→+4)、**非製造業**は-8ポイント(+9→+1)と再び下落に転じ、過大感はやや解消される見通しである。一方、**建設業**は-10ポイント(0→-10)と二ケタのマイナスとなり、再び不足感が強まる見通しである。



8. 生産・営業用設備DI…3四半期連続で不足感が強まる

① 全体の動向 (図8)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-7で、前回(13年10-12月期)の-5から-2ポイントの下落となり、3四半期連続で不足感が強まった。

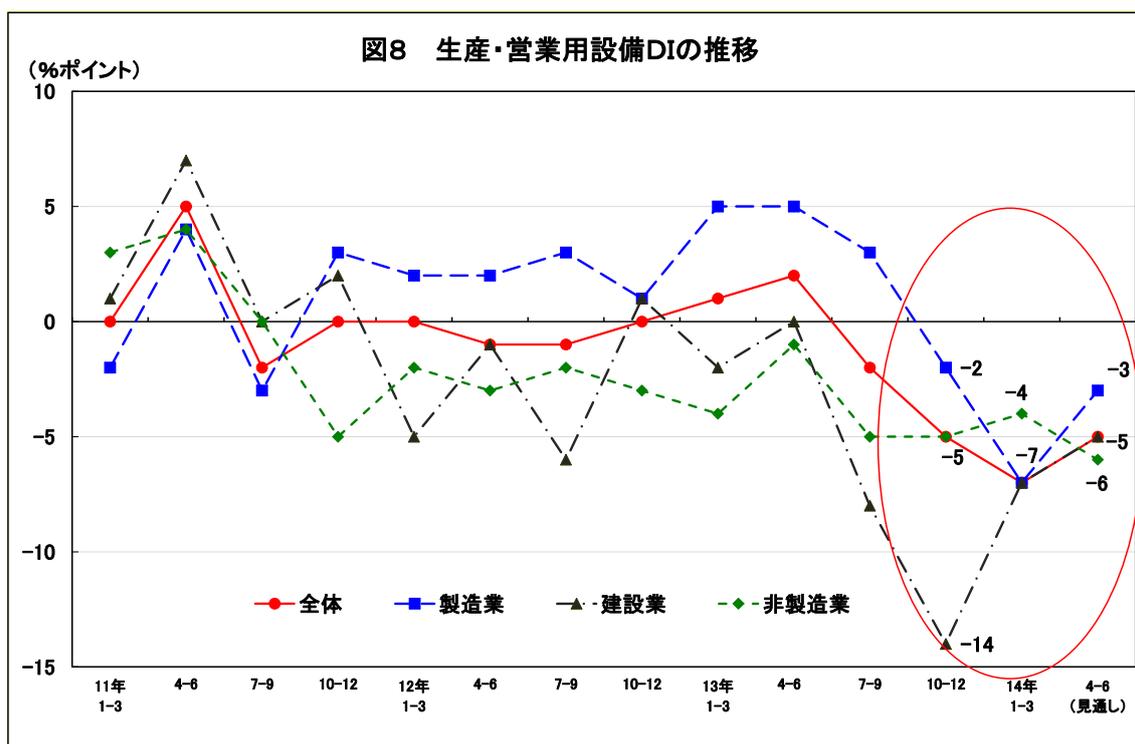
3か月後は+2ポイント(-7→-5)と上昇に転じるも、不足感が続く見通しである。

② 業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は-5ポイント(-2→-7)と不足感が強まった。**建設業**は+7ポイント(-14→-7)、**非製造業**も+1ポイント(-5→-4)と上昇したものの、2四半期連続で、全業種で「不足」が「過剰」を上回った。

業種別にみると、**製造業**では**金属製品、窯業・土石**など6業種で上昇したが、**精密機械、食料品**など5業種で下落した。**非製造業**では**卸売、サービス**で上昇したが、**小売、電気・ガス**など4業種で下落した。

3か月後は、**非製造業**は-2ポイント(-4→-6)と不足感が強まり、**製造業**は+4ポイント(-7→-3)、**建設業**は+2ポイント(-7→-5)と上昇に転じるものの、全業種で「不足」が「過剰」を上回り、不足感が続く見通しである。



9. 設備投資の割合…約5割の企業が設備投資を実施

① 全体の動向 (図9-1)

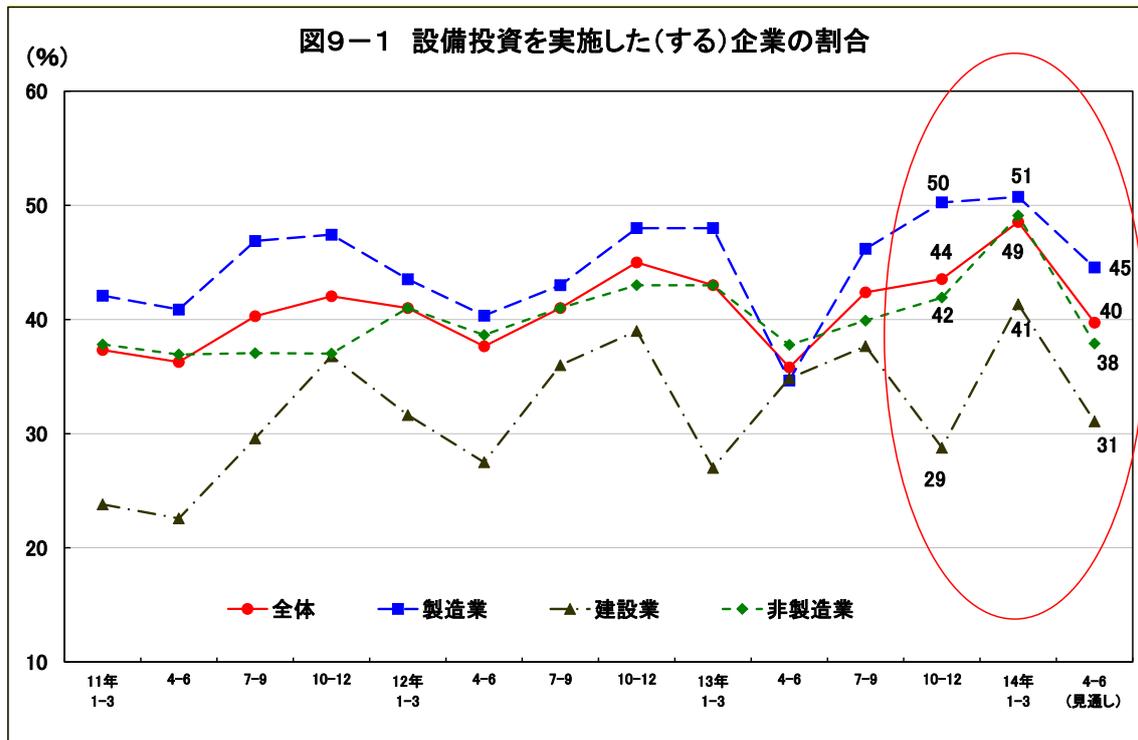
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は49%で、前回(13年10-12月期)から5ポイント上昇し、3四半期連続で4割を超え、5割に迫る勢いとなった。景況感の回復に加え、消費税増税前に駆け込みで設備を導入する動きが本格化したことなどが、設備投資の増加につながったものとみられる。

3か月後は-9ポイント(49%→40%)と一転して下落に転じる見通しである。

② 業種別の動向 (図9-1)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(50%→51%)となり、2四半期連続で5割を超えた。**建設業**は+12ポイント(29%→41%)と大幅に上昇し、**非製造業**も+7ポイント(42%→49%)と上昇し、全業種で4割を超える企業が設備投資を実施した。

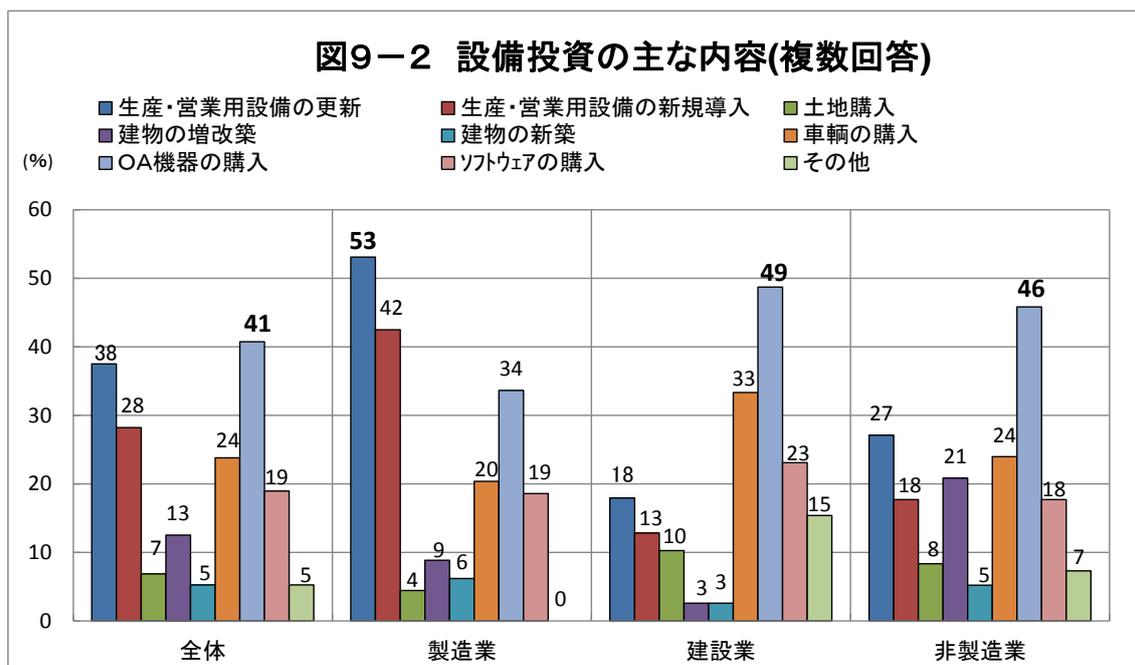
3か月後は、**製造業**は-6ポイント(51%→45%)、**建設業**で-10ポイント(41%→31%)、**非製造業**も-9ポイント(49%→38%)と全業種で下落する見通しである。



③ 設備投資の内容 (図9-2)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「OA機器の購入」(41%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の更新」(38%)、「生産・営業用設備の新規導入」(28%)となった。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(53%)、**建設業、非製造業**では「OA機器の購入」(それぞれ49%、46%)が最も多かった。



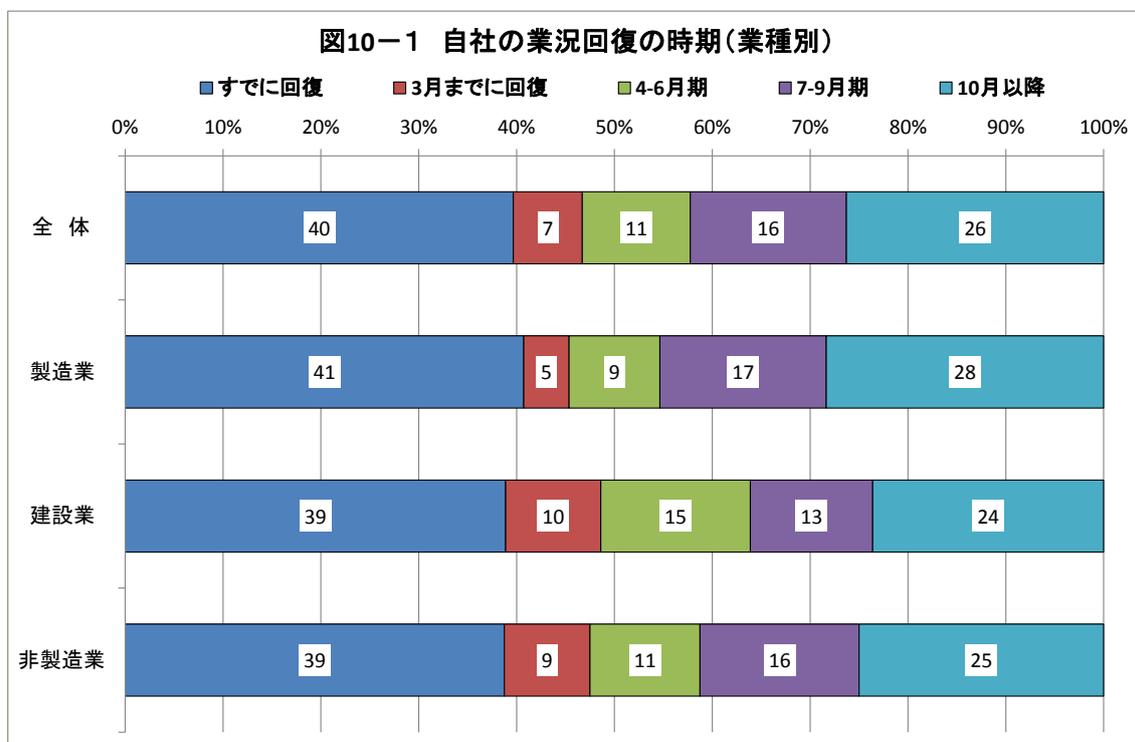
10. 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」が4割

① 全体の動向（図10-1）

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は40%で、前回(13年10-12月期)の33%から+7ポイントの上昇となり、4割となった。一方で、「2014年10月以降」とする企業も3割近くあり(26%)、二極化の様相を呈している。

③ 業種別の動向（図10-1）

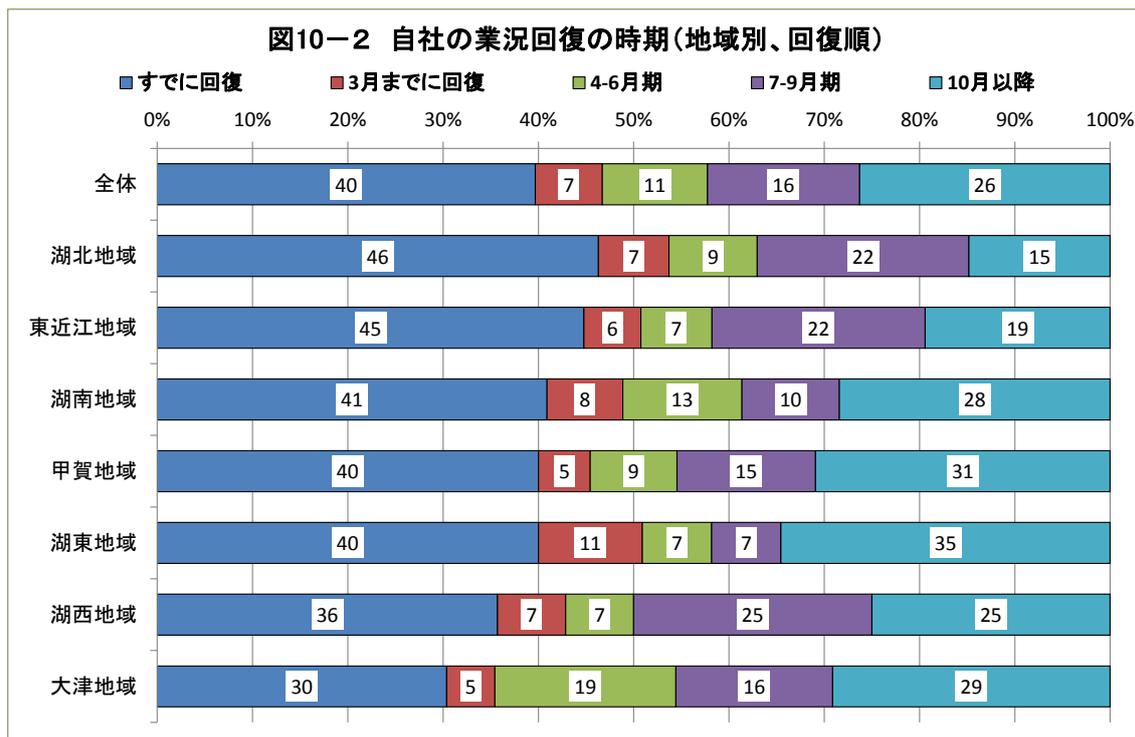
業種別にみると、「すでに回復」とする企業の割合は、**製造業**で41%(前回+7ポイント)、**建設業**で39%(同+11ポイント)、**非製造業**で39%(同+5ポイント)と全業種で上昇した。公共工事の増加や、消費税率引き上げを見越した駆け込み購入などにより、足元での景況感は改善していると考えられる企業が多いようだ。



④ 地域別の動向 (図10-2)

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体の平均(40%)を上回っているもしくは同じであるのは**湖北地域**(46%)、**東近江地域**(45%)、**湖南地域**(41%)、**甲賀地域**(40%)、**湖東地域**(40%)の5地域となり、前回(13年10-12月期)よりも1地域(湖東地域)増加した。一方、**湖西地域**(36%)、**大津地域**(30%)の2地域で平均を下回った。

特に**湖北地域**、**東近江地域**、**湖東地域**では、3月までに業況回復を見込む企業の割合が5割を超えた(それぞれ53%、51%、51%)。



この件についてのお問い合わせは、
 しがぎん経済文化センター (077-526-0005)
 経済リサーチ部 中村 まで

以上